1479

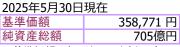
iFreeETF MSCI日本株人材設備投資指数

追加型投信/国内/株式/ETF/インデックス型 信託期間 : 2016年5月18日 から 無期限

決算日 : 毎年1月10日および7月10日 基準日: 2025年5月30日

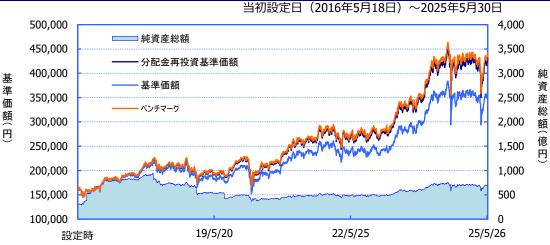
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫



※基準価額の表示は10口当たりです。





- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
- ※当ファンドはMSCI日本株人材設備投資指数(配当込み)をベンチマークとしておりますが、ベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
- ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

資産別構成

≪分配の推移≫

(10口当たり、税引前)

決算期(年	手/月)	分配金
第1~6期	合計:	9,600円
第7期	(19/07)	2,310円
第8期	(20/01)	2,300円
第9期	(20/07)	2,480円
第10期	(21/01)	1,940円
第11期	(21/07)	2,510円
第12期	(22/01)	2,230円
第13期	(22/07)	2,960円
第14期	(23/01)	2,660円
第15期	(23/07)	2,910円
第16期	(24/01)	2,670円
第17期	(24/07)	3,450円
第18期	(25/01)	3,020円
分配金合計額	設定来	: 41,040円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«	主	要	J.	貸.	産	ഗ	状》	뉬	, >	>

※比率は、純資産総額に対するものです。

合計97.1%

資産	銘柄数	比率	東証33業種名	比率
国内株式	116	97.1%	電気機器	19.8%
国内株式先物	1	2.9%	医薬品	9.7%
不動産投資信託等			情報・通信業	8.1%
コール・ローン、その他		2.9%	機械	7.9%
合計	117		保険業	7.8%
株式 市場・上場別構成	合	†97.1%	銀行業	7.6%
東証プライム市場		97.1%	精密機器	6.8%
東証スタンダード市場			サービス業	5.7%
東証グロース市場			化学	4.8%
地方市場・その他			その他	18.8%
組入上位10銘柄				合計36.4%
銘柄名	l		東証33業種名	比率
東京エレクトロン			電気機器	4.7%
東京海上HD			保険業	4.7%
リクルートホールディングス			サービス業	4.6%
HOYA			精密機器	4.3%
アドバンテスト			電気機器	3.5%
富士通			電気機器	3.4%
三菱重工業			機械	3.1%
NK400				2.9%
三菱UFJフィナンシャルG			銀行業	2.8%
KDDI			情報•通信業	2.5%

株式 業種別構成

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

※バーゼル規制(金融機関の自己資本比率規制)等のリスク算定が必要の際は販売会社にご連絡ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定•運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Managemen

商号等
大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

- 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Nic	金井 コール	\$b + ∓ ₽	数量(株)	→ 本本 / m \	细工业品
	銘柄コード	銀柄名 東京エレクトロン	<u> </u>	評価金額(円) 3,307,400,000	組入比率
1 2		東京海上HD	536,700	3,280,310,400	
3		リクルートホールディングス	370,800	3,221,881,200	
4		HOYA	175,700	3,007,105,500	
5		アドバンテスト	332,800	2,451,737,600	
6		富士通	724,100	2,402,563,800	
7		三菱重工業	642,600	2,153,995,200	
8		ー 文 エー ホ NK400	814	2,062,676,000	
9		三菱UFJフィナンシャルG	985,900	1,996,940,450	
10		KDDI	713,300	1,782,536,700	
11		中外製薬	223,300	1,693,283,900	
12	4502	武田薬品	378,600	1,633,280,400	
13	6146	ディスコ	46,400	1,525,168,000	
14	8630	SOMPOホールディングス	329,000	1,443,323,000	2.04689
15	8316	三井住友フィナンシャルG	320,800	1,186,960,000	1.68339
16		ソフトバンク	5,285,000	1,170,099,000	
17		日本電気	304,000	1,150,640,000	
18		みずほフィナンシャルG	276,700	1,107,353,400	
19		味の素	284,400	1,027,252,800	
20		第一三共	267,000	1,025,814,000	
21		ファナック	236,700	915,555,600	
22		アシックス	258,900	901,748,700	
23		小松製作所	203,400	899,434,800	
24			132,000	871,992,000	
25		日本たばこ産業	187,900	833,900,200	
26		オリンパス	430,500	798,577,500	
27		キヤノン	175,700	778,702,400	
28		ナスキールギッグス	290,200	772,222,200	
29 30		大塚ホールディングスオリックス	102,600 238,300	754,110,000	
31		オリックス 日本取引所グループ	412,800	730,627,800 660,067,200	
32		ルネサスエレクトロニクス	361,700	644,911,100	
33		デンソー	318,500	624,737,750	
34		富士フイルムHLDGS	190,200	624,616,800	
35		コナミグループ	31,300	615,201,500	
36		塩野義製薬	254,100	611,872,800	
37		レーザーテック	36,600	534,543,000	
38		野村総合研究所	93,800	523,216,400	
39		NTTデータグループ	129,800	517,902,000	
40		アステラス製薬	346,600	495,291,400	
41	9735		92,200	485,709,600	
42		大和ハウス	98,900	481,741,900	
43	6988	日東電工	178,900	473,279,950	
44		第一生命HLDGS	418,500	472,277,250	0.66989
45		日本電信電話	2,850,800	457,268,320	0.64859
46		豊田自動織機	23,400	423,891,000	0.60119
47		りそなホールディングス	322,100	412,126,950	
48		住友電工	135,600	411,681,600	
49		三菱地所	152,300	402,224,300	
50		キリンHD	193,000	399,896,000	
51		ダイフク	101,400	392,215,200	
52		三井不動産	276,700	384,613,000	
53		ニデック	135,500	380,755,000	
54		住友商事	96,300	356,502,600	
55		積水ハウス	97,900	321,405,700	
56		ZOZO	204,000	319,056,000	0.4525
57		京セラ	179,100	315,484,650	
58		シスメックス	129,500	315,008,750	
59		ユニ・チヤーム	268,100	307,644,750	
60		ゆうちょ銀行	192,800	299,900,400	
61		エーザイ	72,300	299,394,300	
62		日本ペイントHOLD	272,400	296,779,800	
63		商船三井	55,800	285,975,000	
64		LINEヤフー	516,500	269,613,000	
65 66		野村ホールディングス	299,800	266,312,340	0.37779
hh	98 4 3	ニトリホールディングス	18,400	264,408,000	0.3750

≪組入	銘柄一覧	*		2025年5月	月30日現在
	銘柄コード		数量(株)	評価金額(円)	組入比率
67		大 林 組	119,400	260,351,700	0.3692%
68		日本郵政	183,900	260,310,450	0.3692%
69		横河電機	72,900	258,722,100	
70	9022	東海旅客鉄道	81,700	258,253,700	
71	1878	大東建託	15,700	254,968,000	0.3616%
72	8795	T&Dホールディングス	76,400	253,189,600	0.3591%
73	8309	三井住友トラストグルー	63,600	249,502,800	0.3538%
74	7013	IHI	17,100	239,143,500	
75	6326	クボタ	142,000	236,217,000	
76	7735	SCREENホールディングス	22,200	229,770,000	0.3258%
77		東京瓦斯	45,800	221,901,000	0.3147%
78	8267		48,400	214,654,000	0.3044%
79		SCSK	47,400	208,133,400	0.2952%
80		島津製作所	59,100	206,436,300	0.2928%
81		大阪瓦斯	54,100	198,709,300	0.2818%
82		マツキョココカラ&カンパニー	66,300	193,330,800	0.2742%
83		旭 化 成	184,800	187,664,400	0.2661%
84		INPEX	93,500	182,465,250	
85		積水化学	71,500	179,465,000	
86		恨小16子 サンリオ	28,100	179,465,000	0.2545%
87		ネクソン	67,800	178,210,200	0.2527% 0.2511%
88	3402		174,600	174,268,260	0.2471%
89		日本酸素HLDGS	33,500	173,396,000	
90		三菱ケミカルグループ	215,900	166,372,540	0.2359%
91		ヤマハ発動機	144,300	160,173,000	
92		関西電力	96,000	157,536,000	0.2234%
93		協和キリン	66,100	155,566,350	0.2206%
94		大日本印刷	72,800	155,173,200	
95		西日本旅客鉄道	48,900	152,519,100	
96		サントリー食品インター	30,500	143,075,500	0.2029%
97	6465	ホシザキ	25,900	139,730,500	0.1982%
98		小野薬品	88,900	139,172,950	0.1974%
99	5713	住友鉱山	41,200	136,742,800	0.1939%
100	6 4 79	ミネベアミツミ	66,300	134,821,050	0.1912%
101	8473	SBIホールディングス	29,500	129,475,500	0.1836%
102	2269	明治ホールディングス	39,700	128,032,500	0.1816%
103		資 生 堂	52,900	123,257,000	0.1748%
104		日清食品HD	38,800	118,805,600	
105	7911	TOPPANホールディングス	30,400	117,040,000	0.1660%
106		アイシン	62,500	115,187,500	0.1634%
107		大和証券G本社	114,800	112,400,680	
108		ヒューリック	76,300	111,550,600	
109		コンコルディア・フィナンシャル	113,200	104,936,400	
110	9005		58,600	102,667,200	
111		中部電力	56,100	99,184,800	
112		オムロン	22,100	82,764,500	0.1174%
113		三菱HCキャピタル	75,200	79,599,200	
113		リコー	55,300	74,682,650	
115		かんぽ生命保険	22,000	69,872,000	
116			20,500		
		電通グループ		64,001,000	
117	9202	ANAホールディングス	10,800	30,855,600	0.0438%

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

- ・信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「MSCI日本株人材設備投資指数(配当込み)」の変動率に一致させることを目的とします。ファンドの特色
 - ・信託財産の 1 口当たりの純資産額の変動率を「MSCI 日本株人材設備投資指数(配当込み)」の変動率に一致させることを目的として、「MSCI 日本株人材設備投資指数(配当込み)」に採用されている銘柄(採用予定を含みます。)の株式に投資します。
 - ●指数の著作権等について

本ファンドは、MSCI Inc.(「MSCI])、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者によって保証、推奨、販売、または宣伝されるものではありません。MSCI 指数は、MSCI が独占的に所有しています。MSCI 及び MSCI 指数は、MSCI 及びその関係会社のサービスマークであり、大和アセットマネジメント株式会社は特定の目的の為にその使用を許諾されています。MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスを追随している MSCI 指数の能力に関して、明示的であるか黙示的であるかを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI とその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI 指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCI により決定、作成、及び計算されています。MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI 指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。

MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行 価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定または計算について責任を負うものではな く、参加もしておりません。MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、 本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。 MSCI は、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手し ますが、MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれ に含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び/または完全性について保証するものではありません。MSCI、その関連会社及 び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相 手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使 用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を 行うものではありません。MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本 件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うこと はありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成または編集に関与あるい は関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつ MSCI、その関連会社及び MSCI 指数の作成また は編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら保証を行うものではない ことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他の あらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、その関連会社及び MSCI 指 数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。 本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめ MSCI に問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなる MSCI のトレードネーム、トレードマーク、 又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前に MSCI の書面による許諾を得ることなく MSCI との関係を一切主張することはできません。

≪投資リスク≫

● 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているもので**はなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。
(価格変動リスク・信用リスク)	発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあり
	ます。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本
	を割込むことがあります。
その他	ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債
	務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下
	落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

- ※ 後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。
- ※ 詳しくは「投資信託説明書〈交付目論見書〉」をご覧ください。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用						
	料率等		費用の内容			
取得時手数料	販売会社が 定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情対価です。	情報の提供、投資情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	の提供、取引執行等の		
信託財産留保額	ありません。		_			
交換時手数料	販売会社が 定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の	対価です。			
投資者が信託財産で間接	 妾的に負担する費用					
	料率等		費用の内容			
	毎日、次のイ. の額に口. の額を加算して得た額	運用管理費用は、毎日計上され	日々の基準価額に反映	快されます。		
運用管理費用(信託報酬)	イ. 信託財産の純資産総額に生 を乗じて得た額	 				
	ロ. 信託財産に属する株式の貸 50%)) を乗じて得た額	D貸付けにかかる品貸料に55%(税抜50%) 以内の率(提出日現在は、55%(税抜				
委 託 会 社	配分については、	ファンドの運用と調査、受託会作成等の対価です。	社への運用指図、基準	価額の計算、目論見書		
受 託 会 社	下記参照	運用財産の管理、委託会社からの	の指図の実行の対価で	す。		
	〈運用管理費用の配分〉(今後	、変更されることがあります。)	委託会社	受託会社		
	イ. の智	頌 (税抜)**	年率0.12%	年率0.03%		
	ロ. の額(ロ. の総額に対する比率で表示しています。)50%			50%		
	※上記の運用管理費用の配分には	、別途消費税率を乗じた額がかかりま	す。			
	●有価証券売買時の売買委託 ご負担いただきます。	手数料、先物取引・オプション取	引等に要する費用、監	査報酬等を信託財産で		
	※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に 料率、上限額等を示すことができません。					
	●受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料(商標使用料)ならびにこれらにかかる消費 税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。					
その他の費用・手数料		産総額に、年率0.055%(税抜0.05		Eは、年率0.044%(税抜		
	※提出日現在、上場にかかる費	聞は以下となります。				
		産総額に対して、最大0.00825% D増加額(毎年末の純資産総額に		シトズギョト担した在か		
		プ培加額(毎年末の純真産総額に 養産総額のうち最大のものからの増				

※取得時手数料・交換時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

● 「MSCI日本株人材設備投資指数」をベンチマークとして選定した理由

- ・ 当指数は、社会に対する、各企業の負荷やガバナンス体制を考慮したESG指数であること。
- ・当指数の構成銘柄を決定するメソドロジーは、MSCI Inc.から公表されており、内容についても定量的なデータをもとに決定されていることから、十分な透明性があること。また、決定方法においても、ESG格付けが一定以上の銘柄のみで構成するというポジティブスクリーニングを行なっていること。
- MSCI Inc.のESG格付けの前提となる主要課題フレームワークには、当社がESG重要課題と定めている 事項が多く含まれており、選定基準として適切であると判断したこと。さらに、主要課題を画一的でなく 世界産業分類基準(GICS)の産業サブグループ毎に定めており、実効性が高いこと。

3つのピラー	10のテーマ	33の主要課題フレームワーク
	気候変動	炭素排出、気候変動保険リスク、環境配慮融資、 製品カーボンフットプリント
環境 (E)	自然資本	生物多様性と土地利用、責任ある原材料調達、 水資源枯渇
	汚染・廃棄物管理	家電廃棄物、包装材廃棄、有害物質と廃棄物管理
	環境市場機会	クリーンテクノロジー、グリーンビルディング、 再生可能エネルギー
社会 (S)	人的資本	労働安全衛生、人的資本開発、労働マネジメント、 サプライチェーンと労働管理
	製品サービスの安全	製品化学物質安全、安全な金融商品、 プライバシー&データセキュリティ、 製品安全品質、責任ある投資
	ステークホルダーマネジメント	地域との関係、紛争メタル
	社会市場機会	金融へのアクセス、ヘルスケアへのアクセス、 健康市場機会
ガバナンス (G)	コーポレートガバナンス	取締役会構成、報酬、オーナーシップと支配、 会計リスク
	企業行動	企業倫理、租税回避

※2024年7月末時点 (出所) MSCI Inc.

● ESG指数の提供会社としてMSCI Inc.を採用した理由

- ・MSCI Inc.のESGリサーチ部門は、世界中にアナリスト・リサーチャーを抱える手厚い体制が整っており、 数多くの企業の評価を行なっていること。
- ESGデータのガバナンスにおいても、利益相反を避けるために企業が格付けやその他のMSCI ESG評価を向上させる方法について、助言やコンサルティングを行なわないこと。一方、市場の透明性の観点から、公開情報のみを使用して評価していること。また、企業からのフィードバックを受け付けていること。
- MSCI Inc.は、長期にわたるインデックスの提供を始めとしたデータやリサーチ結果を提供している会社であり、株式を中心として数多くのファンド、ETFにインデックスが採用されており、一定の評価があること。
- MSCI Inc.は長期にわたり安定した経営基盤があり、指数算出の継続性に問題が無いと想定されること。

● 「MSCI日本株人材設備投資指数」の算出概要

MSCIジャパンIMI指数

- 浮動株調整後時価総額で下位15%の 銘柄は除外
- J-REITを除外
- 定量的要件に該当する銘柄を除外
- MSCI ESGリサーチにより該当する 銘柄を除外

人材設備 スクリーニング

人的資本スコアの

上位150銘柄を抽出

ウェイト加重 浮動株調整後 時価総額ウェイト

× -ガバナンス-クォリティ・スコア

> M<mark>SCI日本</mark>株 人材設備投資指数

定量的要件

- ① 売買成立日数200日以上かつ年間売買代金1,000億円以上を満たさない 会績
- ②直近3期のいずれかの決算において債務超過が発生している銘柄
- ③ 直近3期のすべての決算において営業損失または当期純損失が発生している銘柄
- ④ 金融商品取引所の定めにより監理銘柄または整理銘柄に指定されている 銘柄 (監理銘柄については、個々の事由を確認し、MSCIグローバル株価 指数管理ルールに基づき適当な時期に除外する。)

MSCI ESGリサーチ該当条件

- ① Red Flag銘柄 (不祥事を起こした銘柄のうち、MSCI ESG (環境・社会・ガバナンス) 調査部門が、非常に深刻なトラブルに直接関与しており、まだ是正されていないと判断した銘柄。)
- ②人材不祥事に関するスコアが2以下
- ③ 労働者権利に関する不祥事スコアが2以下

人材設備スクリーニング

以下の(1)~(3)の基準のいずれかを適用する。

- (1)設備投資額基準:業種毎に「(設備投資+研究開発費)÷売上高」で下位20%の銘柄を除外
 - ・設備投資 = 直近3年間平均設備投資額(研究開発費を含む)
 - ・売 上 高 = 直近期売上高。銀行銘柄等については経常収益を使用
- (2)人的資本投資基準: 業種毎に「総人件費÷売上高」で下位20%の銘柄を除外
 - ・総人件費 = 直近期の給与総額
 - ・売 上 高 = 直近期売上高 (銀行銘柄等については経常収益を使用)
- (3)設備投資と売上高成長基準:業種毎に直近3年間の設備投資成長率及び 売上高成長率で上位50%に入る銘柄は採用対象とする。ただし、設備投資 又は売上高成長率が負の銘柄は除く。

※2024年7月末時点 (出所) MSCI Inc.

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、 ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、 投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失 は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ► 大和アセットマネジメント フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) 当社ホームページ
- https://www.daiwa-am.co.jp/